

E&Eレポート

No. 98

発行日 2009年11月30日
 発行元 E&Eプランニング
 責任者 宮本康弘
 川崎市中原区市ノ坪223-4-515
 電話/FAX 044-434-7291
 メール miyamoto@d03.itscom.net

■省エネ、環境機器システム

JR東日本がCO2排出量削減へオフィス照明にLED導入。

今夏、本社ビルの一部で試行的に導入し、効果の検証に着手。2009年度内にも検証結果をまとめ、導入計画の策定に入る。CO2排出量の削減を義務づける東京都環境確保条例の本格施行をにらみ、オフィスでの省エネを加速する。効果検証では、従来の照明と比べて違和感があるかを確認するほか、導入によるCO2削減効果を算出する。10年3月までの半年間をめぐりにデータを採取する予定。得られた検証結果に基づき、個数などの導入計画の詳細を詰める予定。 「日刊工業新聞」
 (コメント: オフィスビルでLED照明の使用は、投資回収の面からはまだまだ難しいのでは?)

Jエナジーがパラフィン系蓄熱潜熱材を商業施設向け拡販。

ノルマルパラフィン液体から固体に相変化する際、熱を蓄えたり放出する性質を持つ。フィルムパック化したゲル状の蓄熱材をビールケースに詰め、ビル内にある既存の水蓄熱槽の中に沈めるだけ。深夜電力で冷却して水の約3倍の蓄熱量を得られる。蓄熱材は5-6トン使う場合、費用は1000万円程度。ランニングコストのかからないメンテナンスフリー。既存設備の水蓄熱槽を利用するので低コスト、短工期で省エネとCO2排出量削減をしたい中規模、大規模商業施設向け。 「日刊工業新聞」
 (コメント: 簡単に蓄熱容量をアップすることができると、深夜電力の活用がさらに拡大する。)

NECシステムがオフィスや家庭の電力を節約する電力制御システム「グリーンタップ」を開発。

ネットワーク機能を持つ電気製品だけでなく、既存の電気製品も対象とした電力監視・制御プラットフォームで、無駄な電力(メタボ電力)を細やかに発見し、利用者の生活快適性を考慮・維持したままでの電力制御が可能。CPU、電力計、リレー、電源ソケット、ZigBee無線、無線LANにて構成。待機時消費電力をカット。電源ソケットごとの電力計測。電気製品のオン/オフ制御などを実行するインテリジェントタップと照度、温度、湿度、風速、加速度、人感(2m範囲の人の有無)の6つのセンサを搭載。 「ニュースリリース」
 (コメント: ソケットで消費電力や環境条件を計測できれば手軽に見える化が実現できる。)

伊藤忠が「MOTTAINAI STATION & Shop」をオープン。

「MOTTAINAI Shop」は、「MOTTAINAI」キャンペーンのライセンス商品をそろえた初の常設店として、エコバッグ、マイはし、弁当箱、風呂敷など、キャンペーン精神の「3R(リデュース、リユース、リサイクル)」と「Respect(敬意)」に基づいて企画した商品約150アイテムを販売する。同社は「MOTTAINAI STATION & Shop」を活動拠点にして「MOTTAINAIキャンペーン」を幅広くアピールし、浸透のため活動を展開予定。 「日経エコロジー」
 (コメント: 個人の省エネや環境に対する意識向上に役立つ。)

三菱電が電力損失9割低減した炭化ケイ素(SiC)インバーター試作。

シリコン製半導体を内蔵したタイプに比べて電力損失を9割低減できることを実証。電流のオン・オフ切り替え速度を2倍超高めることなどで、損失の大幅低減を実現した。通常、スイッチング速度を高めると、インバーター回路に瞬間的に高電圧が発生し、素子が破壊される恐れがある。インバーターモジュールを構成する金属酸化膜半導体電界効果トランジスタ(MOSFET)はダイオードの配置を見直し、性能を引き出した。2010年度に商用化する方針。太陽光発電システムのパワーコンディショナーやエアコン、電気自動車のモーター制御などに採用される見通し。 「三菱電機」
 (コメント: 半導体の欠点である素子自体の損失を減らすことは省エネの観点からは大きな影響がある。)

戸田建設が施工工夫でCO2大幅減の省エネビル提案。

省エネにつながる技術を結集したテナントビルを顧客に提案するほか、CO2排出量を減らせる施工システムの開発にめどをつけ、来春から試験運用を始める。建設段階のCO2排出量を、2020年度までに1990年度比で35%程度削減する計画だ。受注段階では環境配慮型オフィスビルの提案を本格的に始める。緑化や太陽光発電システム、省エネ空調など43の環境技術を盛り込み、運用段階のCO2排出量を40%以上減らせる。 「日本経済新聞」
 (コメント: ビルのカーボンフットプリントの考え方はおもしろい。)

■省エネ、環境政策動向

経済産業省は新築ビルを総合評価し、省エネ格付け。11年度導入目指す。

10年4月に施行される改正省エネ法では、テナントとして入居するビルの省エネ性能が重要。新制度には、こうした企業に一定の「物差し」を示すとともに、工場など産業部門に比べて遅れている業務部門での省エネ対策普及を促進する狙い。格付けは、太陽光発電や外気冷房、人感センサーの照明など、エネルギー消費量を抑えるシステムを総合的にランク付けする。家電の五つ星マークなど「省エネラベル」のビル版。海外では、英国が新築の住宅や建物に7段階のラベル表示を義務化。一方、新制度導入を見据え、経産省と国土交通省は10年度、新築ビルの省エネ基準の規制強化策を決める方針。 「読売新聞」
 (コメント: 建物自体の省エネ化は今後の省エネ推進のキー。空調にとって効果が大きい。)

米国で洗濯物は乾燥機から外干しに、エコ重視へ。

2/2

洗濯乾燥機の利用が一般的な米国で、環境意識の高まりとともに洗濯物の外干しが見直されている。複数の州で、一部地域に残る外干し規制を撤廃する動きが相次いでいる。米国では屋外の洗濯物は「景観を阻害」、「貧しさの象徴」といった意識が根強く、目にするのはまれだ。洗濯物が干してある地区では家屋の不動産価値が下がるとの声すらあり、米民間団体「プロジェクト・ランドリー・リスト」によれば、外干しに罰金が科される例もある。乾燥機が家庭の電力消費量の少なくとも6%を占めるとの試算もある。「時事通信」(コメント: 自然のエネルギーを積極的に活用することがアメリカで起こってきたことは意義が大きい。)

■ 各国の2020年CO2排出目標の公表状況

基準は異なるが、主要CO2排出国の数値目標が一応出そろったことは希望が持てる。COP15では京都議定書の延長が取りざたされているが、どのような展開になるか注目したい。

オバマ大統領が温暖化ガス排出量を05年比17%削減と表明。

オバマ大統領が12月にコペンハーゲンで開かれる第15回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP15)に自ら出席し、米国の数値目標として公約する。2050年までの長期目標については05年比で83%の削減とした。オバマ大統領が固めた温暖化ガスの削減目標は、現在米議会で審議中の法案にほぼ沿った内容。これまで温暖化ガスの明確な削減目標を掲げていなかったが方針を示したことで、ポスト京都議定書に向けた国際的な議論が加速する可能性も出てきた。「日本経済新聞」(コメント: 1990年比なら3~4%の削減。下院で審議中の法案が通ればさらに3%程度上積みされるだろう。)

中国がCO2をGDP比40~45%削減を表明。 COP15に温首相出席。

温暖化防止への積極姿勢をアピールし、13年以降の温暖化対策の国際枠組み(ポスト京都議定書)を巡る交渉で主導権を握りたい考え。米国が排出削減目標を発表したのに続き、中国が新目標を示し、温暖化ガスの二大排出国の基本方針がそろったことで、ポスト京都議定書の交渉に弾みが付きそう。ただ、中国が打ち出した新目標は、温暖化ガス排出量の絶対量を減らす目標ではなく、単位GDP当たりの削減目標で、今後の経済成長を制約しないように配慮。09年以降の名目GDPが年5%以上増加すると仮定した場合、今回の排出抑制目標を達成しても、CO2排出の絶対量は20年に05年比で6割以上増える計算。「日本経済新聞」

(コメント: 今後の中国の経済発展にもよるが、何らかの目標数字が設定されたことは意義が大きい。)

ロシアの大統領が温室効果ガス排出25%削減を表明。

欧州連合とロシアの首脳会議で、2020年までにロシア産業界のエネルギー効率を40%向上させることで「25%削減」の目標達成は可能との見方を示した。温室効果ガス排出量が多い旧ソ連時代の工場が解体されたため、排出量は90年当時を大幅に下回っているが、最近では増加傾向。このままでは2020年時点で「15%削減」にとどまる見通し。大統領はラクイラサミットで「15%削減」の目標を表明。「毎日新聞」

(コメント: ホットエア一枠の削減だから実質的な削減が見えない。)

ブラジルが温室効果ガス36%削減目標値を発表。

2020年時点の温室効果ガス排出量について、特別な対策をとらなかった場合に比べ38.9~36.1%削減するとの目標を発表。具体的な数値目標を掲げることで、COP15に向けて停滞する議論を進展させることを狙ったとみられる。先進国に厳しい削減を迫る発言力を確保する意図もある。アマゾン熱帯雨林の伐採の抑制、農業の効率化、バイオ燃料の利用拡大などで達成を目指す。「読売新聞」

(コメント: 経済成長をどの程度見込むかで排出量は変わる。)

■ 展示会、講演会

エコプロダクツ2009(第11回) <http://eco-pro.com/eco2009/>

国内最大級の環境展示会。最新技術やサービスなどを通じ、明るい未来社会を提案。

開催日 : 2009年12月10日(木)~12日(土)

会場 : 東京ビッグサイト

料金 : 無料

主催 : (社)産業環境管理協会 日本経済新聞社

連絡先 : 日本経済新聞社 イベント事業本部 Tel :03-6256-7355 Fax :03-6256-7844

セミナー: 欧州の環境・エネルギー・ビジネス最新事情

<http://www.jetro.go.jp/events/seminar/20091016703-event>

欧州ビジネスの中心となるロンドンとブリュッセルから現地事情に精通する駐在員を講師に迎え、EU各国の重要政策とともに、

開催日時 : 2009年12月8日(火) 14時00分~17時45分

会場 : ジェトロ本部 9階 BCD会議室(港区赤坂1-12-32 アーク森ビル)

料金 : 一般3,000円 定員120名(先着順)

主催 : ジェトロ

連絡先 : ジェトロ産業技術課 TEL:03-3582-7571 FAX:03-3582-7508 E-mail:tnareport@jetro.go.jp

後記 相手の携帯を黙って見たことがありますか? スゴレン

男女37,758人にアンケート。

- ・49%の人が「見たことがある」と回答。
- ・性別・世代別に見ると、
 - ・20代 男性では48%、女性では71%、
 - ・30代 男性では49% 女性では74%

の人が「見たことがある」と答えました。

- ・「見たことがある」と答えた女性のコメント

「浮気を確認するため」、「浮気の疑いを晴らすため」など浮気に関する事例が目立ちました。

(若い女性の7割以上の人が見たことがあるのですね。びっくり。)

